

常任委員会の審議から



市町村合併の動向によつては、第四次茨城県保健医療計画の二次保健医療圏の見直しを行うのかとの質問がありました。

県は、保健医療計画の見直しが五年ごとであること

保健福祉委員会

から、合併の動向については五年後の見直しの際に配慮したいと答えました。

また、県立病院のあり方を考えるがどうかとの質問がありました。

県は、患者サービスの向上と効率性の両面から改革を進めることが必要と考え

市町村合併で保健医療圏は五年後の見直しで配慮

ており、県立病院における経営改善アクションプランを今年五月頃に策定し、経営改善に取り組むたいと答えました。

そのほか、介護現場での医療系職員の確保策、障害者の地域生活支援、住民の健康づくり支援策なども質問がありました。

地域の自治会等が実施するコミュニティ活動を促進する、ご近所の底力再生事業の目的と進め方について質問がありました。

県は、地域の問題を自主的に解決する力を県内に広

環境商工委員会

めるため、市町村と連携を図り、県民運動地域推進員の協力も得て、大好きいばらき県民運動として取り組みたいと答えました。

また、県立産業技術短期大学校設置の経緯について質問がありました。

県は、IT戦略会議でのIT技術者不足の指摘や社

ご近所の底力再生事業は県民運動として取り組む

会情勢の変化によるニーズの高まりから、三年前から計画、昨年九月には検討委員会を設置し、一七年度に開校したいと答えました。

そのほか、環境監視センター設置に伴う機器整備方法と役割、中小企業再生ファンドの事業実施方法なども質問がありました。



総務企画委員会

地方財政に大きな影響を与える三位一体改革の評価と県の今後の対応について質問がありました。

県は、今回の改革は、国庫補助負担金の廃止・縮減に見合った税源移譲がな

三位一体改革への対応は本格的な移譲に向け全力で

れず、地方分権に逆行する改革であり、国に対して強く働きかけを行うなど、本格的な税源移譲に向け全力で取り組むと答えました。

また、茨城県長期総合計画の策定における着眼点について質問がありました。

県は、長期総合計画は、人口・経済・暮らしなど本

県の将来像を県民に示すものでもあり、民間の知恵の活用や、今までにない発想を重視するなどして、目指すべき方向に力を結集していくと答えました。

そのほか、市町村合併に関する諸問題、ハッ場ダムの計画変更への県の対応なども質問がありました。

意見書

県議会は、三月二二日の本会議において、地球温暖化防止森林吸収源対策の着実な推進を求める意見書を可決し、衆・参両院議長、内閣総理大臣などにその実現方を要望しました。

地球温暖化防止森林吸収源対策の着実な推進を求める意見書

る二酸化炭素の吸収機能が注目されるなど、その多面的な機能が益々重要視されている。

地球温暖化対策に関し

て、我が国は、会議の開催国として、京都議定書の発効と温室効果ガス削減目標の達成に主導的な役割を果たす立場にある中で、本年度からスタートした地球温暖化防止森林吸収源一〇力年対策は、我が国の削減目標六パーセント(基準年一九九〇年)のうちの三・九パーセントを担うこととなつており、その成否が削減目標達成の重要な鍵となつているといつても過言ではない。

また、同対策の着実な推進は、森林の有する水源かん養や国土の保全等の多面的機能を全般的に向上させ、併せて資源やエネルギーの無駄が少ない「資源循環

- 1 京都議定書の発効に向けた最大限の外交努力をすること。
- 2 地球温暖化防止森林吸収源一〇力年対策の着実な推進に不可欠な林業・木材産業及び山村地域活性化の支援策を強化すること。
- 3 二酸化炭素吸収源としての森林整備・保全等を位置づけた温暖化対策税を創設すること。

記

常任委員会に付託された請願の審査結果

総務企画委員会

茨城の名称起源のゆかりの地県北東部地域(豎破山)周囲の歴史と観光開発振興に関する請願

政務調査費の改善に関する請願

環境商工委員会

パートタイム労働者及び有期契約労働者の適正な労働条件の整備及び均等待遇を求める意見書提出

文教治安委員会

ILO第175号条約及びILO第111号条約の批准を求める意見書提出に関する請願

公共工事における賃金等確保法(仮称・公契約法)制定など、建設労働者の適正なる労働条件の確保に関する意見書提出を求める請願

神栖警察署設置に関する請願

公立小・中学校教科書採択制度の改善を求める請願

「教育の日」制定に関する請願

養護学校の教育条件の向上に関する請願

土木委員会

茨城の名称起源のゆかりの地県北東部地域(豎破山)周囲の歴史と観光開発振興に関する請願

- 採択
- 継続審査
- 不採択